



この先10年の経営環境の変化を見通した経営をしていく！！

日本は今、大きな環境変化の波に曝されようとしている。

この20年間で生産就業人口は1100万人も減少しているが、更に2030年までには700万人以上も減少していくことが予想されている。労働力不足の大波は足元にヒタヒタと押し寄せてきているのである。

人口の減少に伴い、世帯数も減少して空き家の数は増える一方であり、地域の空洞化と消費の縮小が経営に打撃を与えていくことが予想される。

生産就業人口の減少と共に経営者の高齢化も進んできている。今、日本の企業経営者の半数以上が60歳を超え、この10年が事業承継のピークとなってくる。しかし、もっとも多い60歳代でも後継者が不在もしくは決まっていない企業が過半数を超えており、事業の承継準備も進んでいないところが多い。

中小企業の倒産件数は減少しているのだが、廃業企業が増えつつあるのも現実である。このまま大廃業時代を迎えていけば日本経済への影響も小さくは無いと思われる。

そのような状況の中で、第4次産業革命はすでに始まっている。また、グローバル化の波も加速度を増してきている。あらゆることが待った無しの状況になっているのである。

第4次産業革命とは、IoTとビッグデータの活用により、新たな付加価値を実現していくと共に、AIや革新的ロボット技術の活用などにより、財・サービスの生産・提供に際してデータの解析結果を様々な形で活用していく取り組みである。また、シェアリング・エコノミーやフィンテック（Fin Tech）の発展などにも結びついていく。

このような時代環境の中で、中小企業のオーナー経営者は何を考え、何に取り組んでいけば良いのであろうか？

- (1) 労働力不足を補う具体的な方策を考え実行していく必要がある。日本型雇用システムの見直しも必須の課題であろう。高齢者の労働参加率を上げれば良いという考え方もあるが、そもそも高齢者の人口も減少していくのである。高齢者もあてには出来ない。経営者は少ない人数でどう利益を伸ばしていくかを考えていかなければいけない。この面では女性の活用はまだ残されている。
- (2) 政府が進める「働き方改革」は企業の人材採用・育成にも大きく影響が出てくる。「働き方改革」も基本的には短時間に成果を出していくために効率を追求していくことになる。これらはトップの考え方や意識が変わらないと実現はなかなか難しい。
- (3) 人に対する「投資」に積極的になっていかないといけない。特に中堅幹部や幹部に対しての教育に力を入れていかなければいけない。中小企業は管理者や幹部が育っていないところが多い。中堅幹部クラスの教育には力を入れていただきたいと思う。

- (4) 事業承継もこの先10年は大きな節目になってくる。事業承継は税金対策や短絡的な見方で考えるのではなく、10年くらいのスパンで考えていく必要がある。「一人一代で滅びる怖さを知る」ということである。息子や娘の代になって会社が傾くことも多い。
- (5) 第4次産業革命の技術の進展を積極的に取り入れていかなければいけない。その波に乗り遅れると生き残っていくのも難しくなっていくであろう。

経営者にとって経営活動は現状を維持するだけでなく、常に成長を目指してチャレンジし続けることが必要である。

何代目かはともかく、経営トップに新創業者精神が希薄になった時が企業の疲弊のはじまりである。実経営面においては、足元をしっかりと見つめる一方、古きものに隠されたヒント、つまり温故知新の姿勢も忘れてはいけない。また、異業種の情報こそ「宝の山」と考え、本業とどう結び付けるかを考えていくことも大切である。そして何か一つのことでもナンバーワンを目指すのも世襲企業の特徴である。優秀な人間が集まっても、組織を統率する人物は一人一代である。人間としての質を磨いていくことが最重要になってくる。そこに問題があれば、その瞬間、組織の残存は期待できなくなるからである。

